

Q 広域的な農作物の鳥獣被害
対策には県の支援を

A 県などに強く要請していく



浅野富男議員

近年、野生鳥

問

獣による農作物の被害額は全国で200億円を超えている。本町での25年度の被害は10^{億円}で580万円だが、被害面積の割合はどのくらいか。

産業振興課長

鳥獣による被害面積の割合は全農地の約1

割と推計している。

問

統計的には増加傾向にあると思われるが実際はどうなのか。

産業振興課長

増加要因の一つには、農作物被害があった場合に、ためらわずに町へ届け出をする意識付

けが町民に浸透してきたためとらえている。

問

町で補助している電気柵で防ぐことのできる獣類は限定される。被害額の

減少につながっているのか。

産業振興課長

この補助事業は緊急避難的な措置である。今後は点で行うのではなく、面的に取り組まなければならないものと考えられる。

問

具体的にどのような取り組みを考えているのか。

産業振興課長

平成27年度の取り組みの取り組みの一つとして、小坂地区の約4^{キロメートル}の範囲で、一体となった侵入防止の電気柵を設置するため、国に要望をおこなっている。



鳥獣被害対策実施隊がイノシシを捕獲（高城字家老地内）



専門家による電気柵設置の講習（鳥取字水無地内）

問

獣類は移動することから広域的な取り組みが必要と考える。全国的には近隣市町村と一緒にやって鳥獣害防止に取り組んでいるところもある。広域的な取り組みは国、県の支援が重要になるが、どのような形で進められているか。

町長

すでに、ニホンザルでは広域連携に取り組んでいる。ツキノワグマやイノシシなどでも広域連携が効果的であり、県や近隣自治体に働きかけている。県にはあらためて強く要請し、対応していく。

Q 国見産モモのブランド化は 進んでいるのか

A 今後組織を立ち上げ推進して行く

問

平成25年9月議会で国見産モモの宣伝販売対策について質問した。「国見ブランドの創設を進める」との答弁だったが、その後の進捗状況は。

問

ブランド化を具体的にどう進めるのか。

産業振興課長

今後、生産者などを含めた「仮称国見町ブランド選定委員会」を立ち上げ、ブランド化を推進していきたい。

米価下落で稲作経営は大丈夫か

問

平成26年産米の価格が下落し、稲作農家は来年の稲作継続に不安を持っている。米価下落に対して町が支援する考えはあるのか。

産業振興課長

現時点で、町単独での下落分の補償的支援は考えていない。しかし、トップセールスなど機会あるごとに、国見産米のすばらしさを発信していく。

問

計画中の道の駅では国見産米をどのように付加価値をつけて販売するのか。また、農家と協議する考えはあるのか。

産業振興課長

米の販売はほかの産地との差別化を明確に出さないと大変難しい。すでに米農家と低農薬栽培など高付加価値の米づくりを相談し、支援している。

空き家バンクを設置しては

問

空き家実態調査事業の進捗状況は。

住民生活課長

現在は9月下旬より実施した現地調査の結果を整理している段階である。

問

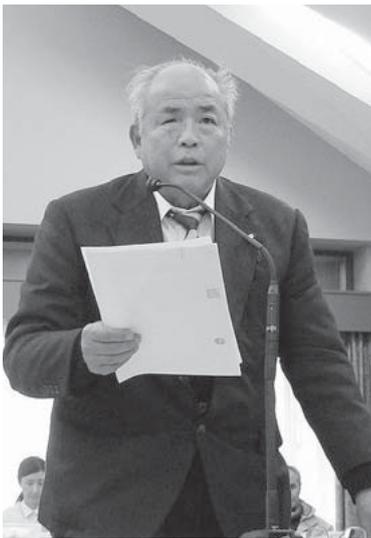
町役場に空き家の売却や賃貸情報を移住希望者に提供するいわゆる「空き家バンク」を設置しては。

住民生活課長

調査結果を踏まえた上で、7月に開催した「国見町空き家対策連絡会議」を



国見ブランドを売り込みます(東京国際フォーラム)



井砂善榮議員

町長

町外各地に国見のモモのおしさを積極的にPRしてきて手応えを感じて

いる。しかし、本来のブランド化はまだみちなかばである。今後も全国へのトップセールスの実施、6次化により付加価値をつけることや里まち文化ステーション(道の駅)の整備による普及啓発などに積極的に対応していく。